



平成19年3月期 中間決算短信（連結）

平成18年11月 9日

上場会社名 住友重機械工業株式会社
 コード番号 6302
 (URL <http://www.shi.co.jp/>)

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 東京都

代表者 代表取締役社長 日納 義郎
 問合せ先責任者 I R 広報室長 大島 秀夫 (03)5488-8219
 中間決算取締役会開催日 平成18年11月 9日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績（平成18年 4月 1日～平成18年 9月30日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	273,395	11.2	26,773	44.8	27,699	49.6
17年 9月中間期	245,857	3.3	18,494	13.0	18,520	17.2
18年 3月期	551,339		47,505		47,585	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年 9月中間期	16,703	33.3	27	79	-	-
17年 9月中間期	12,527	15.5	20	83	-	-
18年 3月期	29,742		49	45	-	-

(注) 持分法投資損益

18年 9月中間期 2,286百万円 17年 9月中間期 1,714百万円 18年 3月期 4,303百万円
 期中平均株式数(連結)

18年 9月中間期 601,086,311株 17年 9月中間期 601,535,553株 18年 3月期 601,406,863株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり 純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年 9月中間期	562,794		183,077		31.9	298	79	
17年 9月中間期	562,609		148,252		26.4	246	50	
18年 3月期	579,233		167,740		29.0	279	2	

(注) 期末発行済株式数(連結)

18年 9月中間期 601,016,147株 17年 9月中間期 601,419,314株 18年 3月期 601,185,726株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年 9月中間期	23,430		2,519		32,067		33,643	
17年 9月中間期	25,638		2,010		25,944		46,988	
18年 3月期	50,023		7,024		48,812		43,644	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 91社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 7社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5社 (除外) 2社 持分法(新規) 社 (除外) 社

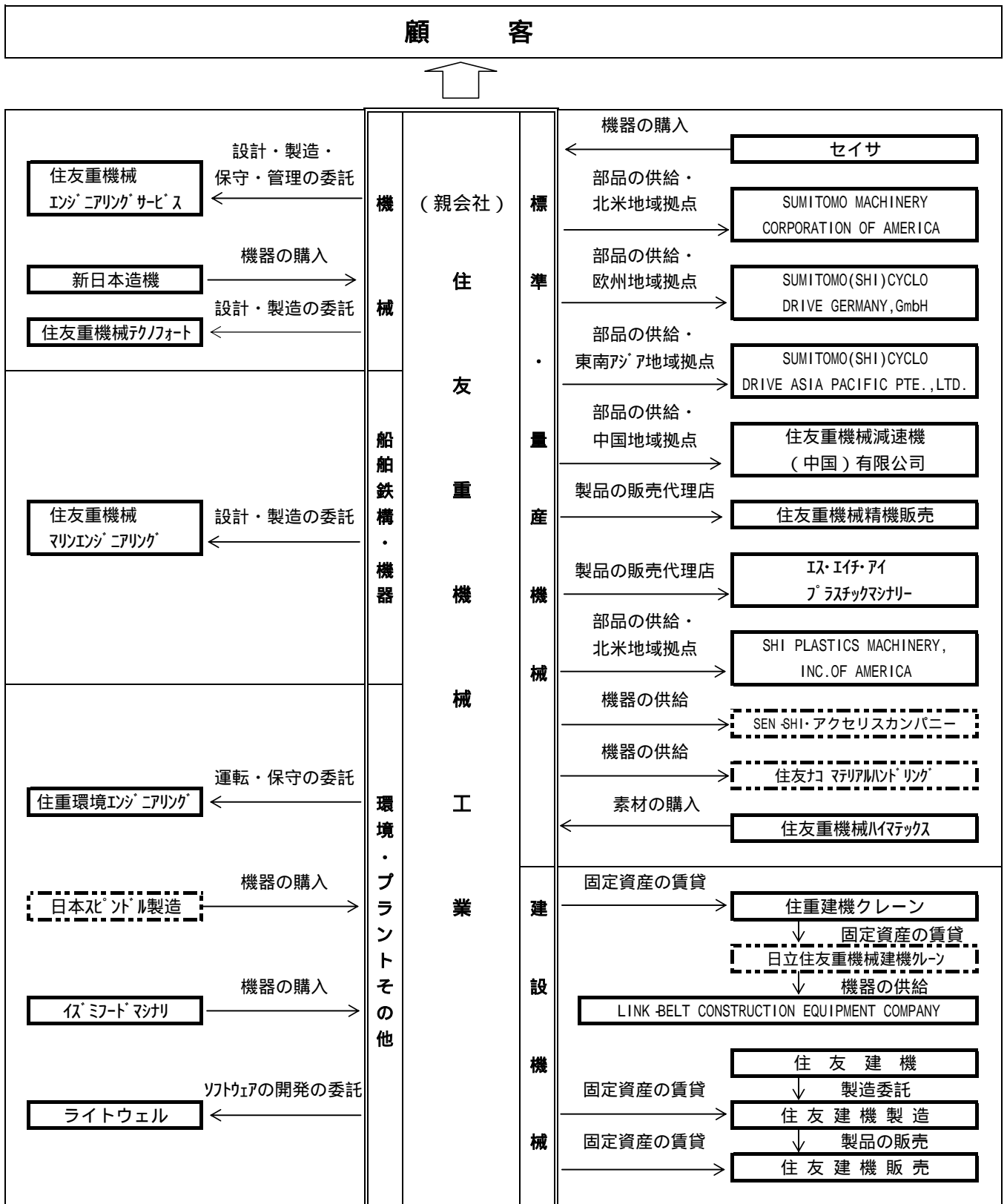
2. 19年 3月期の連結業績予想（平成18年 4月 1日～平成19年 3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	595,000		60,000		33,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 54円 91銭

* 上記業績予想に関する事項は、添付資料7ページの(3)経営成績及び財政状態 3. 通期の見通しをご参照下さい。

(1) 企業集団の状況



(注) 1. は連結子会社を、 は持分法適用会社を表している。

2. 持分法適用会社のうち日本スピンドル製造は東京証券取引所第1部、大阪証券取引所第1部に上場している。

(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは「顧客価値創造」に徹してお客様の長期的信頼を得ることが、当社グループの持続的な発展と企業価値向上につながり、株主の皆様及び従業員・地域社会の期待に応えることになると考えております。

世界を舞台としてレベルの高い安定的な成長を確かなものとするため、一流商品をお客様に提供する「組織的知識創造型企業」を目指します。そしてマーケティング、開発、生産効率を強化して、従来以上に「商品」そのものに徹底的にこだわっていきます。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、期間利益に応じた株主配当及びその向上を基本姿勢としつつ、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実に努めることとしております。

3. 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

昨年からスタートしました3カ年の中期経営計画「躍進07」では、次の3つを骨子として持続的な成長と発展を目指しております。

「一流商品」を市場に提供する組織的知識創造型企業を目指します。

当社グループの事業を垂直に統合し、シナジーを追求します。

キーコンポーネント事業を拡大・強化します。

新中期経営計画「躍進07」では、最終の2007年度において以下の数値目標の達成を目指しております。

営業利益 700億円(上方修正)

有利子負債残高 1,000億円以下

なお、ROIC*(投下資本税引後利益率)をグループの経営指標とし、ROIC>WACC(加重平均資本コスト)を継続するとともに、ROIC 10%以上を目標とします。

*当社グループでは税引き後ROIC(Return on Invested Capital)を、以下の数式により算出しております。

$$ROIC = \frac{(\text{営業利益} + \text{受取利息} \cdot \text{配当}) \times 55\% (=1 \cdot \text{実効税率})}{(\text{期首} \cdot \text{期末平均自己資本} + \text{期首} \cdot \text{期末平均有利子負債})}$$

4. 対処すべき課題

2006年度は中期経営計画「躍進07」の中間点として、目標達成の為に次の課題に取り組んでまいります。

商品力強化への取組み

当社グループは、グローバルに競争力を持つ「一流商品」を創出し続けることが持続的な成長を果たすための条件であると考え、引き続き有望商品の積極的なマーケティング及び開発投資による強化を図ってまいります。

事業間連携の強化とコンポーネント事業の拡大

強みのあるコンポーネントをベースにして機種の融合を図り、強い商品の連鎖を繋げて行く活動を継続し、事業の垂直統合を進めてまいります。具体的には性能面で圧倒的な優位を持つ減・変速機と精密制御技術を融合させたモーションコントロールドライブ事業の育成に見られる様な事業間の連携を強化してまいります。

重機械事業の好調維持

重機械事業が好調でグループ全体の収益を下支えしています。これらの事業が安定収益を維持するべく、顧客ニーズに応じた投資を継続してまいります。

事業構造の転換

環境・プラント事業ならびに鉄構・機器事業につきましては、前期に引き続き、民間需要向けへの事業構造転換を加速してまいります。

海外事業・連携の強化

当社グループは事業の拡大に向けてグローバルな事業展開を目指しています。特に、海外販売、サービス拠点のネットワーク強化、そして中国、フィリピン、ベトナムでの生産能力強化に取り組めます。今後、事業規模の拡大に向けて更なる強化、投資を行ってまいります。

内部統制体制の整備

当社グループでは、かねてより内部統制活動を推進してまいりましたが、引き続き当社グループを挙げて内部統制システムの整備、コンプライアンスのさらなる徹底を強力的に推進してまいります。

5．親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間期におけるわが国経済は引き続き景気拡大基調を維持しており、原油価格や材料費の高止まりの影響はあるものの、輸出、設備投資の増加に加え個人消費が堅調に伸びており全体的に好調に推移してまいりました。海外におきましても、米国の景気は減速傾向にあるものの、中国の景気が引き続き拡大し、東南アジア、インド等の有望市場も拡大を続けております。また、欧州でも景気回復が進みつつあるなど、世界経済は総じて拡大基調にありました。

このような経営環境のもと、当社グループは昨年からスタートしました中期経営計画「躍進07」におきまして持続的な成長を目標としておりますが、当中間期におきましても、予想を上回る業績を達成し、前期に引き続きまして順調な事業運営を行うことができました。当中間期は減・変速機事業においてはベトナムのモータ工場を竣工させる等海外製造拠点、グローバルサプライチェーンの整備を進めて参りました。商品につきましても新型油圧ショベル、レーザードリルの他、プラスチック加工機械、減・変速機においても新機種の市場投入を積極的に行って参りました。

これらの経営施策に取り組みました結果、当中間期は4期連続の増収増益（中間純利益ベース）、受注高売上高、営業利益、経常利益、当期純利益いずれも過去最高を達成いたしました。

当中間期の業績は主力とする標準・量産機械部門が堅調に推移するとともに、他部門の好転もあり全体として順調に業績を伸ばしてまいりました。受注高は建設機械、機械、環境・プラントその他部門の増加により前年同期比14%増の3,224億円、売上高は建設機械、船舶鉄構・機器部門の増加により前年同期比11%増の2,734億円を達成することができました。損益面につきましては、営業利益は船舶鉄構・機器部門、建設機械部門の損益が好転し前年同期比45%増の268億円となりました。営業外損益で持分法による投資利益などが好転したことで経常利益は前年同期比50%増の277億円、中間純利益は前年同期比33%増の167億円となりました。

上記の経営成績及び財務状況を勘案し、当中間期の配当につきましては、前年同期比1円増の1株当たり3円50銭とさせていただきます。

各部門別状況は、概ね次のとおりです。

標準・量産機械部門

減・変速機事業は、大型機種を中心に特に海外向けが伸長し、受注、売上とも前年同期を上回る数値を達成いたしました。プラスチック加工機械事業は、ディスク専用機の需要低迷の中、新商品投入によるシェアアップにより、受注はほぼ前年同期並みを確保しました。その他機種としては、PET検査用サイクロトンや極低温冷凍機などが順調に受注を伸ばしました。この結果、部門全体では受注高は前年同期比8%増の1,162億円、売上高は前年同期比3%増の1,074億円となりました。営業利益は前年同期比2%増の140億円となりました。

環境・プラントその他部門

エネルギープラント事業は、重油から石炭、産業廃棄物を燃料とするボイラーへのエネルギー転換が活発化したのに伴い発電用ボイラーの受注が増加しました。水処理プラント事業は、事業構造を官公需中心から民需中心へ転換を進めたことに伴い、受注が減少いたしました。この結果、部門全体では受注高は前年同期比35%増の500億円、売上高は前年同期とほぼ同じ316億円、営業利益は資材費の上昇などにより1億円の赤字となりました。

船舶鉄構・機器部門

船舶事業は、前年同期は積極的な受注活動の結果5隻のアフラマックス型タンカーを受注しましたが、当期は2隻の受注に止まりました。売上につきましてはタンカー2隻を引渡しました。鉄構・機器事業は、世界的な石油精製設備増強の流れの中で反応容器の受注が増加いたしました。この結果、部門全体では受注高は前年同期比24%減の330億円、売上高は前年同期比24%増の293億円となりました。営業損益については、前年同期19億円の赤字が23億円の黒字となりました。

機械部門

運搬機械事業は、設備投資が活発な国内造船、製鉄会社からの大型クレーンを中心に受注が増加しました。タービン・ポンプ事業は、バイオマス発電、石油精製設備増強による市況好調や、顧客、地域、市場のセグメント毎に営業力を強化したことなどにより、受注が増加しました。この結果、部門全体では受注高は前年同期比40%増の459億円、売上高は前年同期比6%増の289億円となりました。営業利益については、前年同期比24%増の38億円となりました。

建設機械部門

油圧ショベル事業は、需要増加へ対応するため生産能力の増強を図り、海外パートナー企業・グループ企業との連携を進め、拡販に努めた結果、受注・売上とも欧州・アジア向けを中心に増加しました。クレーン事業は、顧客のニーズを捉えた新機種を継続的に投入することで旺盛な需要の取り込みを行う営業を展開し、受注・売上ともに北米向けが大幅に増加しました。この結果、部門全体では受注高は前年同期比24%増の774億円、売上高は前年同期比29%増の762億円、営業利益は前年同期比87%増の66億円となりました。

2. 財政状態

総資産は売上債権の回収が順調に進んだこと等で前期末比164億円減少の5,628億円となりました。有利子負債につきましても、資産圧縮が進んだ結果、前期末に比べて305億円減少の950億円、総資産に対する比率については前期末比4.8ポイント減の16.9%となりました。純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は、中間期の業績が好調だったことから1,796億円となり、自己資本比率は31.9%となりました。

キャッシュ・フローにつきましても、売上債権の減少額が少なくなったことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期比22億円減の234億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローでは、事業譲渡に係る収入が59億円ありましたが、設備投資が増加したことにより、資金の減少は前年同期比5億円増の25億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済を行ったことで321億円の資金の減少となりました。これらの結果、当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて100億円減少し336億円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2004年		2005年		2006年
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	22.3	24.1	26.4	29.0	31.9
時価ベースの株主資本比率(%)	35.1	44.6	86.1	117.4	105.6
債務償還年数(年)	3.5	3.7	2.8	2.5	2.0
インフラ・加`レヅ`・レヅ(倍)	16.1	15.0	18.9	21.0	26.7

自己資本比率：(純資産 新株予約権 少数株主持分) / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インフラ・加`レヅ`・レヅ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 通期の見通し

今後の外部環境につきましては、拡大してきた米国経済の減速、素材価格の不透明感などの懸念材料はありますが、中期経営計画「躍進07」の目標達成に向けて経営努力を続けてまいります。当年度の業績見通しにつきましては以下の通りですが、中期経営計画の数値目標を一年前倒しで達成する見込みです。

[連結業績]		[単独業績]	
売上高	5,950億円	売上高	2,670億円
営業利益	600億円	営業利益	200億円
経常利益	600億円	経常利益	210億円
当期純利益	330億円	当期純利益	120億円

(為替レートは1ドル=110円を前提としております。)

前述の将来の業績に関する予想、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものであります。したがって実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想、見通しとは異なる場合があります。そのような要因の詳細については、(4) 事業等のリスクを参照下さい。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当期末において当社グループが判断したものです。

1. 経済状況

当社グループの売上高のうち大半を占める資本財に対する需要は、当社グループが販売している国内、海外諸地域の経済状況の影響を受けます。したがって日本、アジア、北米、欧州その他の当社製品の主要市場における景気後退とそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 為替相場の変動

当社グループの事業には、世界各国での製品の生産と販売が含まれています。各地域における売上、費用、資産、負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されています。これらの項目は、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、換算時のレートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、当社グループは2006年9月末時点で、ドル建ての受注残が船舶事業を中心に12億ドルあります。為替相場の変動が業績に与える影響を軽減するために、為替先物予約などのリスクヘッジを行っていますが、これにより全てのリスクを排除することは困難です。このことから、当社グループの業績は為替相場の変動に影響を受ける可能性があります。

3. 原材料・部品の価格上昇、入手難

世界的な景気回復に伴い、鉄、銅、石油等の原材料の値上がりが顕著になってきており、これに連動して当社製品の原材料費の上昇が懸念されています。また、一部の原材料・部品について調達先の供給能力が限界に近づいており、必要量の確保が難しくなっています。当社グループは、コストダウン活動と同時に、見積価格への原材料価格の上昇を織り込み、販売価格への転嫁や生産計画の見直しに努めていますが、コストアップ及び入手難により、業績影響を受ける可能性があります。

4. 海外事業

当社グループは特に標準・量産機械部門や建設機械部門において北米、アジア、欧州を中心にグローバルに事業を展開しており、海外の需要の増加に対応するため、販売網の整備と生産設備の拡充を行っています。しかしながら、国によっては政治的変動や予期できない法律、規制の変更などにより当該製品の市場に影響を受けることがあり、その結果、当社グループの海外事業での業績が影響を受ける可能性があります。

5. 製品の品質

当社グループは、高い品質管理基準に従って各種の製品を製造しています。しかし、全ての製品について欠陥が無く、これに起因する当社グループ負担の保証工事が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入していますが、この保険が全ての賠償額をカバーできるという保証はありません。品質問題から起こった当社グループ負担の保証工事や製造物賠償責任は、多額なコストの発生により当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

6. 減損会計の影響

当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価をしています。再評価を行った土地の前期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は217億円（下落率21%）ですが、今後地価が一層下落した場合は固定資産の減損を認識する可能性があります。減損を認識した場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 環境保全

当社グループは「グループ環境方針」のもと、環境リスクの回避や廃棄物のミニマム化など環境負荷低減に取り組んでいます。環境汚染防止に対しては万全の体制をもって臨んでいますが、不測の事態等により環境汚染が発生する可能性があります。環境汚染が発生した場合は多額なコストの発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

8. 災害

当社グループは火災、地震、台風、風水害等の各種災害に対して損害の発生及び拡大を最小限に抑えるために点検、訓練や連絡体制の整備を行っています。しかしながら、これら災害による物的・人的被害により当社グループの活動が影響を受ける可能性があります。また、これらによる損害額が損害保険等で十分にカバーされる保証はありません。

(5) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	当中間期 (18/4～18/9)	前年中間期 (17/4～17/9)	増 減	前 期 (17/4～18/3)
売上高	273,395	245,857	27,538	551,339
売上原価	(77.3%) 211,311	(78.7%) 193,564	17,747	(78.9%) 434,904
売上総利益	(22.7%) 62,084	(21.3%) 52,292	9,791	(21.1%) 116,435
販売費及び一般管理費	35,310	33,799	1,511	68,930
営業利益	(9.8%) 26,773	(7.5%) 18,494	8,280	(8.6%) 47,505
営業外収益	(3,897)	(3,820)	(77)	(8,195)
受取利息	76	33	43	220
受取配当金	322	296	26	367
持分法による投資利益	2,286	1,714	572	4,303
貸倒引当金戻入益	17	407	390	383
その他	1,195	1,369	175	2,923
営業外費用	(2,971)	(3,793)	(822)	(8,114)
支払利息	852	1,293	441	2,384
その他	2,119	2,500	381	5,730
営業外損益	926	27	899	81
経常利益	(10.1%) 27,699	(7.5%) 18,520	9,179	(8.6%) 47,585
特別利益	(294)	(661)	(367)	(906)
事業譲渡益	294	-	294	-
投資有価証券売却益	-	661	661	906
特別損失	(1,942)	(563)	(1,379)	(2,425)
事業譲渡損失	1,270	-	1,270	-
独占禁止法違反に係る損失	672	-	672	705
役員退職慰労引当金繰入額	-	257	257	257
減損損失	-	229	229	229
関係会社株式評価損	-	77	77	7
固定資産売却損	-	-	-	686
投資有価証券評価損	-	-	-	471
関係会社整理損	-	-	-	70
税金等調整前中間(当期)純利益	(9.5%) 26,051	(7.6%) 18,619	7,433	(8.4%) 46,066
法人税、住民税及び事業税	11,037	6,404	4,634	15,735
法人税等調整額	2,038	490	1,548	135
少数株主利益	349	178	171	454
中間(当期)純利益	(6.1%) 16,703	(5.1%) 12,527	4,176	(5.4%) 29,742

(6) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間期(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計
平成18年3月31日 残高	30,872	16,808	68,848	544	115,983
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			1,503		1,503
中間純利益			16,703		16,703
自己株式の取得				187	187
自己株式の処分		4		3	7
土地再評価差額金取崩額			1,726		1,726
連結範囲の変動を伴う 連結子会社の増加による増加			634		634
親会社と連結子会社との 合併に伴う資本連結仕訳修正		7	7		-
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計		12	17,553	184	17,381
平成18年9月30日 残高	30,872	16,819	86,401	728	133,364

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高	10,269	-	42,142	654	51,757	3,752	171,492
中間連結会計期間中の変動額							
利益処分による剰余金の配当							1,503
中間純利益							16,703
自己株式の取得							187
自己株式の処分							7
土地再評価差額金取崩額							1,726
連結範囲の変動を伴う 連結子会社の増加による増加							634
親会社と連結子会社との 合併に伴う資本連結仕訳修正							-
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	1,511	2,201	1,726	106	5,545	250	5,796
中間連結会計期間中の変動額合計	1,511	2,201	1,726	106	5,545	250	11,585
平成18年9月30日 残高	8,758	2,201	40,415	761	46,212	3,501	183,077

(7) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

	前年中間期 (17/4～17/9)	前 期 (17/4～18/3)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	16,803	16,803
資本剰余金増加高	(1)	(5)
自己株式処分差益	1	5
資本剰余金中間期末(期末)残高	16,804	16,808
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	42,677	42,677
利益剰余金増加高	(12,789)	(30,419)
中間(当期)純利益	12,527	29,742
合併による増加	117	278
土地再評価差額金取崩による増加	145	399
利益剰余金減少高	(2,701)	(4,248)
配当金	1,805	3,308
役員賞与	42	42
英国子会社退職給付会計基準適用に伴う減少	839	839
連結子会社増加による減少	12	12
持分法適用会社減少による減少	-	43
その他	4	4
利益剰余金中間期末(期末)残高	52,765	68,848

(8) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当中間期末 18. 9.30	前期末 18. 3.31	増減	前中間期末 17. 9.30		当中間期末 18. 9.30	前期末 18. 3.31	増減	前中間期末 17. 9.30
資 産 の 部					負 債 の 部				
流動資産	(303,007)	(317,813)	(14,806)	(305,707)	流動負債	(277,815)	(299,547)	(21,732)	(293,918)
現金及び預金	33,812	43,917	10,106	47,504	支払手形及び買掛金	136,732	142,778	6,046	128,326
受取手形及び売掛金	143,714	158,893	15,180	133,469	短期借入金	26,763	28,188	1,425	33,980
たな卸資産	102,444	92,981	9,463	100,451	コマーシャルペーパー	8,000	20,000	12,000	15,000
繰延税金資産	9,737	7,844	1,893	8,589	1年以内返済予定の長期借入金	19,055	30,529	11,474	39,646
その他	14,124	14,971	847	17,320	1年以内償還予定の社債	-	-	-	1,000
貸倒引当金	823	794	29	1,626	未払法人税等	9,126	9,129	3	6,111
					前受金	43,339	31,976	11,363	40,327
					保証工事引当金	3,737	3,410	326	3,729
					受注工事損失引当金	75	45	31	411
					関係会社整理損失引当金	-	-	-	1,939
					事業譲渡損失引当金	161	-	161	-
					その他	30,828	33,493	2,666	23,448
固定資産	(259,787)	(261,421)	(1,634)	(256,902)	固定負債	(101,902)	(108,195)	(6,292)	(117,061)
(有形固定資産)	(182,262)	(181,480)	(782)	(180,873)	社債	10,000	10,000	-	10,000
建物及び構築物	40,355	40,918	563	41,588	長期借入金	31,162	36,787	5,625	46,284
機械装置及び運搬具	22,283	18,881	3,402	18,627	退職給付引当金	23,043	22,578	465	21,868
土地	111,005	114,115	3,111	114,898	引当金	1,450	921	530	938
建設仮勘定	4,159	3,525	634	2,020	再評価に係る繰延税金負債	32,309	33,505	1,196	33,679
その他	4,461	4,041	420	3,741	その他	3,938	4,405	467	4,293
					負債合計	379,717	407,742	28,024	410,979
					少数株主持分	-	3,752	-	3,379
(無形固定資産)	(5,732)	(4,789)	(944)	(4,259)	資 本 の 部				
施設利用権等	5,732	4,789	944	4,259	資本金	(-)	(30,872)	(-)	(30,872)
					資本剰余金	(-)	(16,808)	(-)	(16,804)
					利益剰余金	(-)	(68,848)	(-)	(52,765)
(投資その他の資産)	(71,793)	(75,152)	(3,359)	(71,770)	土地再評価差額金	(-)	(42,142)	(-)	(42,396)
投資有価証券	54,379	54,972	593	47,925	その他有価証券評価差額金	(-)	(10,269)	(-)	(7,495)
繰延税金資産	8,080	7,400	680	9,176	為替換算調整勘定	(-)	(654)	(-)	(1,758)
その他	11,529	15,082	3,553	20,630	自己株式	(-)	(544)	(-)	(321)
貸倒引当金	2,195	2,302	107	5,962	資本合計	-	167,740	-	148,252
					負債、少数株主持分及び 資本合計	-	579,233	-	562,609
					純 資 産 の 部				
					株主資本	(133,364)	(-)	(-)	(-)
					資本金	30,872	-	-	-
					資本剰余金	16,819	-	-	-
					利益剰余金	86,401	-	-	-
					自己株式	728	-	-	-
					評価・換算差額等	(46,212)	(-)	(-)	(-)
					その他有価証券評価差額金	8,758	-	-	-
					繰延ヘッジ損益	2,201	-	-	-
					土地再評価差額金	40,415	-	-	-
					為替換算調整勘定	761	-	-	-
					少数株主持分	(3,501)	(-)	(-)	(-)
					純資産合計	183,077	-	-	-
資産合計	562,794	579,233	16,439	562,609	負債及び純資産合計	562,794	-	-	-

(9) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前年中間期	前期
	(18/4～18/9)	(17/4～17/9)	(17/4～18/3)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	26,051	18,619	46,066
減価償却費	5,170	4,253	9,072
減損損失	-	229	229
のれん償却額	118	-	-
連結調整勘定償却額	-	341	573
固定資産売却益	156	28	89
固定資産売却損	24	130	686
固定資産除却損	202	243	836
投資有価証券売却益	19	661	906
投資有価証券売却損	-	1	1
投資有価証券評価損	35	-	471
関係会社整理損	-	-	70
関係会社株式評価損	-	77	7
事業譲渡益	294	-	-
事業譲渡損失	1,270	-	-
独占禁止法違反に係る損失	672	-	705
退職給付引当金の増加額	480	820	1,315
役員退職慰労引当金の増加額(減少：)	42	309	292
持分法による投資利益	2,286	1,714	4,303
引当金の増減額(減少：)	1,027	1,962	5,227
受取利息及び受取配当金	399	329	587
支払利息	852	1,293	2,384
売上債権の減少額	26,624	30,782	3,028
預り金の増減額(減少：)	4,040	556	3,544
たな卸資産の増加額	8,724	10,866	1,634
仕入債務の増減額(減少：)	7,958	6,904	6,533
その他	4,038	168	6,528
小計	34,331	37,485	68,451
利息及び配当金の受取額	484	396	679
利息の支払額	877	1,356	2,258
法人税等の支払額	10,508	10,886	16,848
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,430	25,638	50,023
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少額	103	29	278
投資有価証券の取得による支出	2,939	610	1,295
投資有価証券の売却による収入	1,799	893	1,280
関係会社出資金の払込による支出	-	1,080	1,080
関係会社の清算による収入	-	1,528	1,528
固定資産の取得による支出	8,668	4,960	11,497
固定資産の売却による収入	1,491	854	2,202
出資金の払戻による収入	-	1,462	1,462
貸付金の貸出による支出	37	32	44
貸付金の回収による収入	113	320	332
事業譲渡に係る収入	5,895	-	-
その他	277	415	190
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,519	2,010	7,024
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	1,216	11,563	18,074
コマーシャルペーパーの純増減額(減少：)	12,000	3,500	8,500
長期借入れによる収入	3,500	17,580	17,990
長期借入金の返済による支出	20,654	33,495	52,540
社債の償還による支出	-	-	1,000
自己株式の売却による収入	7	2	8
自己株式の取得による支出	187	127	352
配当金の支払額	1,503	1,805	3,308
少数株主への配当金の支払額	14	36	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,067	25,944	48,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	671	162	343
現金及び現金同等物の減少額	10,485	2,153	5,470
現金及び現金同等物の期首残高	43,644	49,108	49,108
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	485	3	3
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	215	215
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	184	212
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	33,643	46,988	43,644

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

現金及び預金	18.9.30	17.9.30	18.3.31
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	33,812	47,504	43,917
現金及び現金同等物	168	516	274
現金及び現金同等物	33,643	46,988	43,644

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 91社

主要な連結子会社

住友建機(株)、新日本造機(株)、(株)セイサ、住友重機械マシニング・コアリング(株)、住友重機械精機販売(株)、住重環境エンジニアリング(株)、LINK-BELT CONSTRUCTION EQUIPMENT COMPANY、SUMITOMO MACHINERY CORPORATION OF AMERICA、SUMITOMO(SHI)CYCLO DRIVE GERMANY,GmbH
非連結子会社(新日造エンジ(株)、イズミ電機(株)他)はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社 2社

持分法適用の関連会社 7社

主要な持分法適用会社

(株)SEN-SHI・アクセリスカンパニー、日本スピンドル製造(株)
持分法を適用していない非連結子会社(新日造エンジ(株)、イズミ電機(株)他)及び関連会社(株)東亜工機、(株)ワイズ他)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

当中間連結会計期間において重要性が増加した寧波住重機械有限公司他4社を連結の範囲に含めるとともに、住友重機械工業(株)と合併した(株)サイネックス、及び、株式を売却し、関係会社に該当しなくなったエスエイチアイ リゾ-ト開発(株)を連結の範囲より除外した。

4. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

LINK-BELT CONSTRUCTION EQUIPMENT COMPANY、SUMITOMO MACHINERY CORPORATION OF AMERICA、SUMITOMO(SHI)CYCLO DRIVE GERMANY,GmbH 他海外子会社の中間決算日は主に6月30日であり、当該海外子会社は6月30日現在の中間財務諸表によっている。
それぞれ中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、中間連結財務諸表上必要な調整を行っている。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

仕掛品 主として個別法に基づく原価法

製品、半製品及び原材料貯蔵品 ... 主として総平均法に基づく原価法

ただし、建設機械セグメントの製品は、主として個別法に基づく低価法によっている。

- (2) デリバティブ
時価法を採用している。
- (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産
定率法を採用している。
なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によって
いる。
ただし、当社及び一部の連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除
く）については、定額法を採用している。
無形固定資産
定額法を採用している。
なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
を採用している。
- (4) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により計上している。また、
貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上し
ている。
保証工事引当金
製品納入後の無償修理費用の支出に備えるため過去の実績等に基づき計上している。
受注工事損失引当金
未引渡工事のうち、当中間連結会計期間末時点で大幅な損失の発生する可能性が高いと見込まれ、
かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、当下期以降の損失見積額を計上し
ている。
事業譲渡損失引当金
事業の譲渡に伴い今後発生すると予想される損失見込額を計上している。
退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に
基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。
なお、過去勤務債務については、当社は発生した連結会計年度において費用処理し、連結子会社は
その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費
用処理している。
また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として
12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理すること
としている。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について
は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建売掛金及び予定取引

借入金

ヘッジ方針

取締役会で定めた「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクの低減を図ることを目的としており、実需原則に従い投機的な取引は行わないこととしている。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を6ヶ月毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社では、連結納税制度を適用している。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなる。

(会計処理の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は181,777百万円である。これによる損益に与える影響はない。

(中間連結貸借対照表に関する注記事項)

1 . 有形固定資産の減価償却累計額	(当中間期) 159,235百万円	(前年中間期) 166,807百万円	(前 期) 166,854百万円
2 . 受取手形割引高	(当中間期) 25百万円	(前年中間期) 148百万円	(前 期) 90百万円
3 . 期末日満期手形	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
受取手形	784百万円	- 百万円	- 百万円
支払手形	1,503百万円	- 百万円	- 百万円
4 . 担保資産及び担保付債務	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
担保に供している資産	39,240百万円	39,960百万円	39,742百万円
担保付債務	4,427百万円	6,978百万円	5,364百万円
5 . 保証債務	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
保証債務	5,812百万円	6,104百万円	5,922百万円
(うち、当社グループ負担額)	(5,724百万円)	(5,994百万円)	(5,822百万円)
保証予約等	15百万円	224百万円	- 百万円
(うち、当社グループ負担額)	(15百万円)	(224百万円)	(- 百万円)

(10) 有価証券関係

当中間期(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株式	10,691	24,964	14,273

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

内 容	中間連結貸借対照表 計 上 額
(1) 満期保有目的の債券 非上場社債	10
計	10
(2) その他有価証券 非上場株式	2,973
その他	1,011
計	3,984

前年中間期(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株式	8,096	20,640	12,544

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

内 容	中間連結貸借対照表 計 上 額
(1) 満期保有目的の債券 非上場社債	10
計	10
(2) その他有価証券 非上場株式	4,674
その他	1,016
計	5,690

前期（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株式	8,703	25,865	17,162

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

内 容	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
非上場社債	10
合 計	10
(2) その他有価証券	
非上場株式	4,266
その他	1,011
合 計	5,277

(11) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当 中 間 期							
	平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月30日							
	標準・ 量産機械	環境・プラント その他	船舶鉄構 ・機器	機 械	建設機械	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	107,365	31,624	29,349	28,898	76,159	273,395	-	273,395
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,144	1,383	116	150	13	2,806	(2,806)	-
計	108,509	33,007	29,465	29,047	76,173	276,200	(2,806)	273,395
営 業 費 用	94,538	33,064	27,192	25,212	69,560	249,565	(2,944)	246,621
営業利益又は営業損失()	13,971	57	2,273	3,836	6,613	26,635	138	26,773

(単位：百万円)

	前 年 中 間 期							
	平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月30日							
	標準・ 量産機械	環境・プラント その他	船舶鉄構 ・機器	機 械	建設機械	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	103,566	31,853	24,281	27,274	58,882	245,857	-	245,857
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	680	1,313	229	125	35	2,382	(2,382)	-
計	104,246	33,166	24,509	27,400	58,918	248,239	(2,382)	245,857
営 業 費 用	91,182	33,093	25,783	24,297	55,381	229,736	(2,373)	227,363
営業利益又は営業損失()	13,064	73	1,274	3,102	3,537	18,502	(9)	18,494

(単位：百万円)

	前 期							
	平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月31日							
	標準・ 量産機械	環境・プラント その他	船舶鉄構 ・機器	機 械	建設機械	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	218,798	82,740	67,372	56,054	126,375	551,339	-	551,339
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,059	2,902	421	335	56	5,774	(5,774)	-
計	220,857	85,642	67,794	56,389	126,431	557,113	(5,774)	551,339
営 業 費 用	191,519	81,365	68,273	50,542	117,898	509,598	(5,763)	503,834
営業利益又は営業損失()	29,338	4,277	479	5,847	8,533	47,515	(10)	47,505

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっている。

2. 各事業の主な製品

事業区分	主 要 製 品
標準・量産機械	減・変速機, プラスチック加工機械, レーザ加工システム, 極低温冷凍機, 精密位置決め装置, 加速器, 液晶ディスプレイ製造装置, 精密鍛造品, 制御システム装置, 防衛装備品
環境・プラントその他	ボイラ, 産業廃棄物処理装置, 水処理装置, パルプ製造装置, 不動産, ソフトウェア
船舶鉄構・機器	船舶, 反応容器, 橋梁
機 械	鍛造プレス, 運搬荷役機械, 物流システム, 駐車場システム, タービン, ポンプ
建設機械	油圧ショベル, クレーン, 道路機械

3. 当中間連結会計期間における所属セグメントの変更

日本電子照射サービス㈱及び住重試験検査㈱の所属セグメントは、従来それぞれ環境・プラントその他部門及び船舶鉄構・機器部門であったが、当社の事業運営の組織を変更したため、当中間連結会計期間より標準・量産機械部門に変更した。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「標準・量産機械」の売上高は639百万円増加し、営業費用は483百万円増加し、営業利益は156百万円増加しており、「環境・プラントその他」の売上高は356百万円減少し、営業費用は295百万円減少し、営業利益は61百万円減少しており、「船舶鉄構・機器」の売上高は1,051百万円減少し、営業費用は806百万円減少し、営業利益は245百万円減少している。

変更後のセグメントにより前中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を示すと次のとおりである。

(単位：百万円)

	前 年 中 間 期							
	平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月30日							
	標準・ 量産機械	環境・プラント その他	船舶鉄構 ・機器	機 械	建設機械	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	104,543	31,516	23,641	27,274	58,882	245,857	-	245,857
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,049	1,314	159	125	35	2,683	(2,683)	-
計	105,593	32,830	23,800	27,400	58,918	248,540	(2,683)	245,857
営 業 費 用	91,865	32,816	25,683	24,297	55,381	230,043	(2,680)	227,363
営業利益又は営業損失 ()	13,727	13	1,883	3,102	3,537	18,497	(3)	18,494

(単位：百万円)

	前 期							
	平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月31日							
	標準・ 量産機械	環境・プラント その他	船舶鉄構 ・機器	機 械	建設機械	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	220,989	82,062	65,859	56,054	126,375	551,339	-	551,339
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,922	2,904	376	335	56	6,593	(6,593)	-
計	223,911	84,966	66,235	56,389	126,431	557,932	(6,593)	551,339
営 業 費 用	193,875	80,817	67,264	50,542	117,898	510,396	(6,561)	503,834
営業利益又は営業損失 ()	30,037	4,149	1,029	5,847	8,533	47,536	(32)	47,505

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当 中 間 期					
	平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月30日					
	日 本	北 米	その他	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	223,265	33,466	16,664	273,395	-	273,395
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,012	404	6,224	21,640	(21,640)	-
計	238,277	33,870	22,888	295,035	(21,640)	273,395
営 業 費 用	216,626	30,279	21,349	268,255	(21,633)	246,621
営 業 利 益	21,650	3,591	1,539	26,780	(7)	26,773

(単位：百万円)

	前 年 中 間 期					
	平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月30日					
	日 本	北 米	その他	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	207,537	25,556	12,764	245,857	-	245,857
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,068	416	1,260	14,744	(14,744)	-
計	220,605	25,972	14,023	260,601	(14,744)	245,857
営 業 費 用	205,079	24,052	13,093	242,224	(14,861)	227,363
営 業 利 益	15,526	1,920	931	18,377	117	18,494

(単位：百万円)

	前 期					
	平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日					
	日 本	北 米	その他	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	465,769	56,672	28,898	551,339	-	551,339
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,053	856	2,894	31,803	(31,803)	-
計	493,822	57,528	31,792	583,142	(31,803)	551,339
営 業 費 用	452,275	53,176	29,984	535,436	(31,601)	503,834
営 業 利 益	41,547	4,352	1,808	47,706	(202)	47,505

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度区分によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北 米...米国、カナダ

(2)その他...英国、ドイツ、シンガポール、中国

3. 海外売上高

(単位：百万円)

当 中 間 期				
平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月30日				
	北 米	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	53,446	40,939	34,292	128,677
連 結 売 上 高				273,395
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	19.5	15.0	12.5	47.1

(単位：百万円)

前 年 中 間 期				
平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月30日				
	北 米	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	41,348	30,669	29,629	101,646
連 結 売 上 高				245,857
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	16.8	12.5	12.1	41.3

(単位：百万円)

前 期				
平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月31日				
	北 米	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	94,903	73,514	61,889	230,306
連 結 売 上 高				551,339
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	17.2	13.3	11.2	41.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度区分によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北 米...米国、カナダ

(2)アジア...シンガポール、中国

(3)その他...英国、ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(12) セグメント別受注・売上・受注残高

(受注高)

(単位:百万円)

セグメント	当中間期 (18/4 ~ 18/9)		前年中間期 (17/4 ~ 17/9)		増減比	前 期 (17/4 ~ 18/3)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
標準・量産機械	116,155	36.0	107,097	37.9	8.5	219,141	36.3
環境・プラントその他	50,038	15.5	37,082	13.1	34.9	83,605	13.9
船舶鉄構・機器	33,026	10.3	43,205	15.4	23.6	95,171	15.8
機 械	45,862	14.2	32,831	11.6	39.7	68,693	11.4
建設機械	77,357	24.0	62,188	22.0	24.4	136,385	22.6
合 計	322,438	100.0	282,403	100.0	14.2	602,995	100.0

(売上高)

(単位:百万円)

セグメント	当中間期 (18/4 ~ 18/9)		前年中間期 (17/4 ~ 17/9)		増減比	前 期 (17/4 ~ 18/3)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
標準・量産機械	107,365	39.3	104,543	42.5	2.7	220,989	40.1
環境・プラントその他	31,624	11.6	31,516	12.8	0.3	82,062	14.9
船舶鉄構・機器	29,349	10.7	23,641	9.6	24.1	65,859	11.9
機 械	28,898	10.6	27,274	11.1	6.0	56,054	10.2
建設機械	76,159	27.8	58,882	24.0	29.3	126,375	22.9
合 計	273,395	100.0	245,857	100.0	11.2	551,339	100.0

(受注残高)

(単位:百万円)

セグメント	当中間期末 (18.9.30)		前 期 末 (18.3.31)		増減比	前中間期末 (17.9.30)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
標準・量産機械	75,254	18.0	66,360	18.0	13.4	70,663	20.0
環境・プラントその他	91,817	22.0	73,536	19.9	24.9	77,560	21.9
船舶鉄構・機器	155,552	37.2	151,907	41.2	2.4	142,159	40.2
機 械	72,668	17.4	55,704	15.1	30.5	48,621	13.7
建設機械	22,715	5.4	21,518	5.8	5.6	14,813	4.2
合 計	418,006	100.0	369,025	100.0	13.3	353,815	100.0

* 所属セグメントの変更

日本電子照射サービス(株)及び住重試験検査(株)の所属セグメントは、従来それぞれ環境・プラントその他部門及び船舶鉄構・機器部門であったが、当中間期より標準・量産機械部門に変更した。

これに伴い、前期及び前年中間期についても変更後のセグメントにより表示している。

(13) 重要な後発事象

当社は、平成18年10月1日に実施した(株)セイサとの株式交換に伴い、発行済株式総数が3,100,809株増加し、連結貸借対照表における資本剰余金が3,451百万円増加している。